

沖縄労働局発表
平成27年3月27日

担 当	沖縄労働局労働基準部	
	労働基準部長	大嶋 直樹
	監督課長	橋本 泰明
	電話：098-868-4303	

県内の主要労使団体のトップによる 「働き方改革」の実現に向けた トップメッセージ の公表について

「働き方改革」の実現に向けて、各々の企業におかれては、これまでに長時間労働を前提とした労働慣行があれば、これを変え、定時退社や年次有給休暇の取得促進等、それぞれの実情に応じた取組を行うことが望まれるとともに、企業トップの発意による自主的な取組が不可欠です。

そこで、沖縄労働局（局長 谷 直樹）では、県内の主要労使団体の御理解と御協力を得て、各団体のトップから、県内の企業や県内で働く人に向けたメッセージ（「働き方改革」の実現に向けたトップメッセージ）を寄稿いただき、このたび、以下のとおりとりまとめましたので、公表いたします。

御協力いただいた県内の主要労使団体の御紹介

- 一般社団法人沖縄県経営者協会
- 沖縄県商工会議所連合会
- 沖縄県商工会連合会
- 沖縄県中小企業団体中央会
- 沖縄県中小企業家同友会
- 一般社団法人沖縄県労働基準協会
- 日本労働組合総連合会沖縄県連合会

「働き方改革」の実現に向けたトップメッセージ

恒常的な長時間労働を見直し、メリハリのある働き方を実現することは、労働者の健康確保の観点だけでなく業務の合理化、効率化による経営力向上の観点からも欠かせません。健康でいきいきと働く職場づくりがワーク・ライフ・バランスの推進と経営の総合力を高める上でも有効です。

特に年休取得率が低い企業や、年に数日しか年休を取らない従業員がいる企業では、先進的な取り組み事例を参考に組織的対応をとっていくことが望まれます。

長時間労働の抑制と休暇促進のための取り組みは、重要な経営課題として位置づけ、健康経営の視点でこれまで以上に労使の力を合わせて取り組んで行きたい。

一般社団法人沖縄県経営者協会

会 長 安 里 昌 利

「働き方改革」の実現に向けたトップメッセージ

最近の沖縄県の経済は、失業率が改善されると共に観光入域者数が好調に推移するなど、着実に拡大しています。

今後も更なる経済発展と持続可能な企業経営のためには、長時間労働の抑制や有給休暇の取得促進などの「働き方改革」を実行することが必要であり、ひいては生産性の向上や企業価値を高めることにつながると考えます。

中小企業において最も重要な経営資源である人材を確保し、安定した企業経営を行っていく意味からも、健康障害の原因となる過重労働の防止と労働意欲を高める有給休暇の取得促進を目指し取り組んで参りましょう。

沖縄県商工会議所連合会

会 長 國 場 幸 一

「働き方改革」の実現に向けたトップメッセージ

企業の経営資源は、「ヒト・モノ・カネ・情報」ですが、“人は石垣、人は城”と言われるように最も大切な経営資源は「ヒト」であります。

少子化による労働者の減少が社会問題となっていますが、非正規社員の賃金水準の向上による正規社員転換の促進が企業の最も大切な経営資源である「ヒト」を確保していく有効な対処策になります。

非正規社員から正規社員へ転換することにより、企業の最も大切な経営資源を増やし、加えて社員にとっては、安定した職場と生活を確保することができる「やりがいのある、働きやすい職場環境」をつくっていきましょう。

沖縄県商工会連合会

会 長 照 屋 義 実

「働き方改革」の実現に向けたトップメッセージ

経営資源の四大要素と言われる「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」の中でも、その全てを司り最適な資源配分を行うのは、紛れもなく「ヒト」です。自社のビジョンや戦略に見合った「人財」を獲得することは、今後の経営者のビジョン実現の確率を高めるために不可欠な要素だと言えます。

その「人財」をフル活用するために、労働者の心身の健康確保、優秀な人材の確保・定着、仕事と生活の調和、女性の活躍促進等を推進し、働きやすい職場環境をつくっていきましょう。

沖縄県中小企業団体中央会

会 長 **津波古 勝三**

「働き方改革」の実現に向けたトップメッセージ

「社員の創意や自主性が十分に発揮できる社風と理念が確立され、労使が共に育ちあい、高まりあいの意欲に燃え、活力に満ちた豊かな人間集団としての企業」が、私たちのめざす同友会型企业です。

経営者が社員をもっとも信頼のできるパートナーと考え、高い次元の経営をめざし、共に育ちあう教育（共育）的人間関係をうちたてる中で、残業問題や休暇取得促進などの労働環境を改善し、労働生産性を向上させ、社員の豊かな生活を保障する「働き方改革」の実現に向けて取り組んでいきましょう。

沖縄県中小企業家同友会

代表理事 小 渡 玠

「働き方改革」の実現に向けたトップメッセージ

長時間労働によって、企業の活動を維持していたら、考えましょう。社員を家庭に帰し、地域に帰し、沖縄の島に帰しましょう。

休むことをもし批判的に見ていたら、考えましょう。年次有給休暇を活用して、子供と一緒にになって好奇心を育成してもらい、親族と一緒にになって絆を深めてもらい、沖縄の良さを子供や孫に残しましょう。

そのために、定時退社を当たり前、年次有給休暇を当たり前前に考える会社の社内文化を創り上げていきましょう。

一般社団法人沖縄県労働基準協会

会 長 古波津 昇

「働き方改革」の実現に向けたトップメッセージ

日本が戦後、経済成長を遂げてきた大きな原動力は、行政と経済団体と労働組合が共同して労働雇用関係法制と医療保険・年金・雇用保険などの社会保障制度等々を充実させ、勤労国民を大事にする制度・政策にあると確信します。大手企業に限らず中小企業においても教育・研修制度を確立し人材育成を図り、年功序列賃金、終身雇用制度、扶養手当、職員住宅、通勤手当、福利厚生施設、労働安全衛生、生産性向上、労働時間短縮などを確立し経済成長を遂げてきました。

今こそ日本、沖縄に求められているのは企業経営・経済成長には労働者の処遇を改善していくことが重要であると再確認することです。私達・連合沖縄は、行政・経済団体・労働組合が共同して働き方を改革することを求めています。

日本労働組合総連合会沖縄県連合会

会 長 大 城 紀 夫